

豊教学第 91 号

平成 28 年 2 月 17 日

文部科学大臣 殿

愛知県豊明市 小 浮 正 典 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成27年度～平成27年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

施設整備計画

都道府県名	愛知県
市町村名	豊明市

- 1 計画名称 豊明市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 豊明市
- 3 計画期間 平成 27 年度 ～ 平成 27 年度
- 4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等（H27.4.1現在）

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 9 校	38 棟	33 棟	100 %	2 棟	31 棟
中学校 3 校	21 棟	12 棟	100 %	2 棟	10 棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場 箇所					
共同調理場 2 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 12 箇所					
学校武道場 3 箇所					
社会体育施設 1 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、昭和42年から大規模な住宅建設が進み昭和47年7月28日に誕生した市であります。昭和50年代には児童数が増え学校施設の整備が盛んに行われた。しかし、現在は、一部区域で生産緑地等が宅地化されたり、工場が廃業し跡地にマンション等が建替えられたりし、児童数が微増している区域もあるが全体的には減少傾向にある。その中で施設の老朽化が進んでおり長寿命化の検討や再整備の検討が必要な時期にきている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

災害時における児童生徒等の応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、校舎等のガラス飛散防止対策及び屋内運動場の非構造部材耐震化(吊り天井の撤去、ガラス飛散防止、照明器具等の落下防止)を実施し、学校施設における安全性の確保を図る。

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、庁内において目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化	11	501,829	501,829	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	11	501,829	501,829	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	11	501,829	(※) 501,829	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備 区分	事業 番号	事業名	建物 区分	構造 区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上					
栄小学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	971	971		52,916	52,916		27年度					平成27年5月14日	平成27年10月16日	
中央小学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	971	971		52,916	52,916		27年度					平成27年5月14日	平成27年10月16日	
三崎小学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	971	971		52,592	52,592		27年度					平成27年5月14日	平成27年10月16日	
双峰小学校	①	2201	防災機能強化	校	R	5,717	5,717		5,400	5,400		27年度					平成27年6月30日	平成27年9月16日	
大宮小学校	①	2201	防災機能強化	校	R	3,621	3,621		5,400	5,400		27年度					平成27年6月30日	平成27年9月16日	
唐竹小学校	①	2201	防災機能強化	校	R	5,515	5,515		5,400	5,400		27年度					平成27年6月30日	平成27年9月16日	
沓掛小学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	1,101	1,101		56,674	56,674		27年度					平成28年2月19日	平成28年3月31日	
双峰小学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	971	971		56,674	56,674		27年度					平成28年2月19日	平成28年3月31日	
舘小学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	988	988		56,674	56,674		27年度					平成28年2月19日	平成28年3月31日	
豊明中学校	①	2201	防災機能強化	屋	S	2,294	2,294		79,056	79,056		27年度					平成28年2月19日	平成28年3月31日	
栄中学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	1,651	1,651		78,127	78,127		27年度					平成28年2月19日	平成28年3月31日	
5校										(※) 501,829									

(※)様式2と一致すること。

(別表)施設整備計画事業一覧

整備 番号	整備内容 (様式2における整備内容)	事業名(様式3における事業番号・事業名)	
		事業番号	事業名
01	新增築	01 01	小校
		01 02	小屋
		01 03	中校
		01 04	中屋
		01 05	中等前期
		01 06	中等後期【奄美群島のみ】
		01 07	特支(小中)
		01 08	統合
		01 09	特支(幼・高)
		01 10	筑波嵩上げ【校舎のみ】
		01 11	幼稚園
		01 12	幼稚園(学級定員引下げ)
		01 13	高校(全日制)【奄美群島のみ】
02	改築	02 01	危険改築
		02 02	(財)地震改築
		02 03	公害改築
		02 04	不適格改築
		02 05	(特)地震改築
		02 06	(特)地震改築(特支)
03	へき集、教員住宅等	03 01	へき集等
		03 02	教員住宅
04	長寿命化改良事業	04 01	長寿命化改良事業※1
05	地震補強	05 01	地震補強
		05 02	(特)地震補強
		05 03	(特)地震補強(特支)
06	大規模改造	06 01	大規模改造(補強)
		06 02	大規模改造(老朽)
		06 03	大規模改造(空調)
		06 04	大規模改造(障害)
		06 05	大規模改造(教育内容)
		06 06	大規模改造(トイレ)
		06 09	大規模改造(法令等)
		06 10	大規模改造(校内LAN)
		06 11	大規模改造(防犯)
		06 13	大規模改造(スプリンクラー)
		06 14	大規模改造(余裕教室)
		06 15	大規模改造(老朽)エコ改修※2
		06 16	大規模改造(統合)
07	公害	07 01	公害(防止)
		07 02	公害(降灰)
08	屋外教育環境	08 01	屋外教育環境(グラウンド)
		08 02	屋外教育環境(運動広場)
		08 04	屋外教育環境(学習施設)
		08 05	屋外教育環境(集会施設)
09	木の教育	09 01	木の教育(ふれあいの場)
		09 02	木の教育(講堂)
10	地域連携	10 01	地域連携(複合型)

整備 番号	整備内容 (様式2における整備内容)	事業名(様式3における事業番号・事業名)	
		事業番号	事業名
11	産業教育施設	11 01	一般施設
		11 02	普通科等家庭科
		11 03	専攻科
		11 04	産業教育共同利用施設
		11 05	農業経営者育成高等学校拡充整備
		11 06	特別装置
		11 07	実習船
12	学校給食施設	12 01	単独校調理場(新增築)
		12 02	単独校調理場(改築)
		12 03	共同調理場(新增築)
		12 04	共同調理場(改築)
13	学校水泳プール	13 01	学校水泳プール(屋外)
		13 02	学校水泳プール(上屋)
		13 03	学校水泳プール(屋内)
		13 04	学校水泳プール耐震補強
14	中学校武道場	14 01	中学校武道場(柔剣道場、相撲場、なぎなた場)新築
		14 02	中学校武道場(柔剣道場、相撲場、なぎなた場)改築
		14 03	中学校武道場(弓道場)新築
		14 04	中学校武道場(弓道場)改築
15	学校屋外運動場照明施設	15 01	学校屋外運動場照明施設
16	学校クラブハウス	16 01	学校クラブハウス
17	地域水泳プール	17 01	屋内地域スイミングセンター(一般)
		17 02	屋内地域スイミングセンター(耐震強化)
		17 03	屋内地域スイミングセンター(浄水型)
		17 04	屋内浄水型水泳プール
		17 05	屋外地域スイミングセンター(浄水型)
		17 06	屋外浄水型水泳プール
18	地域スポーツセンター	18 01	地域スポーツセンター(新改築)
		18 02	地域スポーツセンター(改造)
		18 03	地域屋外スポーツセンター(運動場)
		18 04	地域屋外スポーツセンター(クラブハウス)
		18 05	地域屋外スポーツセンター(照明施設)
19	地域武道センター	19 01	地域武道センター(柔・剣道場)
		19 02	地域武道センター(弓道場)
20	社会体育施設耐震化	20 01	社会体育施設耐震化
21	その他	21 01	その他
22	防災機能の強化に関する事業	22 01	防災機能強化
23	太陽光発電等の整備に関する事業	23 01	太陽光発電等

※1事業申請を行う場合、別途示す様式により事業計画書等を提出すること。

※2事業申請を行う場合、別途示す様式により事業概要書を提出すること。